



日本の  
がん対策  
「何をすべきか」がわかる本  
今井 博久 編著

国立保健医療科学院

今井 博久 統括研究官

医学博士、医師。専門は公衆衛生学、応用疫学。平成17年より国立保健医療科学院疫学部長を務め、平成23年より現職。北海道大学医学部客員教授。平成21～23年度に厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランの実施プロセス評価およびサポート体制に関する研究」の研究代表者を務める。

— 本書の特徴について  
お聞かせください。

今井 前期計画の策定から5年がたち、このたび第二期がん対策推進基本計画が公表されました。国民の約2人に1人が罹患すると推計されるがんは、いうまでもなく私たちの生命と健康にとってきわめて重大な問題です。人口の高齢化に伴い、さらなるがん罹患患者数の増加が見込まれる中、どの地域に住んでいても最良で最新のがん医療を誰もが享受できることがますます強く求められています。

がん対策の実際の担い手は各自治体です。本書は、都道府県がよりよい次期がん対策推進計画とアクションプランを策定するためのガイドブックとなるよう、予防から緩和、がん患者就労支援やがん教育に至るまで、**臨床や研究の第一線で活躍する専門家が最新の情報に基づき、日本のがん対策について詳細に解説**しており、そのような本としては最初のものです。

ですから政策担当者のみならず、**がん対策について関心のあるすべての人に役立つ**でしょう。本書を読むことで、医療・介護従事者の方は今後の態勢づくりのための見通しが立てやすくなり、がん患者や家族の方も最新の施策動向を理解することで、意見の提言などを行いやすくなります。

— 第二期基本計画で新規に追加された  
「がん患者の就労を含めた社会的な問題」や  
「がんの教育・普及啓発」についても  
触れていますね。

今井 たとえば働く世代ががんを発病すると、本人の心身にとどまらず家計や家庭生活全般にも大きな影響を及ぼします。自治体の担当者にお話を伺いますと、勤務後の時間

帯にも病院で抗がん剤治療を受けられるよう検討中の自治体もあるなど、皆さん重要性は十分に理解され、関心も非常に高いところ です。しかし、まだ情報も十分ではなく、実際にどう対策を講じたらよいのか頭を悩ませている自治体も少なくないようです。本書では、**「がん患者の就労」「がんの教育」についても、それぞれ一章を割いて説明**していますので、ぜひご一読いただきたいと思います。

— 3人の知事のインタビューも、  
参考になります。

今井 厚生労働省の研究班で都道府県の前期計画とアクションプランを評価したところ、多くの都道府県が不適切な計画策定を行っていることが明らかになりました。優れた計画を策定した自治体では、制約のある財政状況の中で、いかにしてがん対策を進めているのか、**茨城県・大阪府・広島県の各知事にお話を伺い、がん対策への思いや悩み、工夫している点などを率直に語っていただきました**。なぜこれらの自治体の評価が高かったのか、ご理解いただけるはず です。自治体リーダーの生の声は貴重ですので、参考になると考えています。

— 最後に一言お願いします。

今井 私自身、7年前に父を肝臓がんで亡くし、昨年には妻が子宮頸がんに罹患しています。当事者として、がんで苦しむ人やその家族を一人でも減らしたいという思いが強いです。一人の研究者としてがん対策に何らかの貢献ができるとしたら、本書を広く読んでいただき、地域のがん対策をより一層推進させることだと考えています。本書が多くのがん対策の関係者にとって役立ち、がん患者やすべての皆様に支援できることを心から祈っています。